

第2部「グローバル不均衡と国際経済の課題」

小島 明

日本経済研究センター (JCER) 特別顧問  
政策研究大学院大学 (GRIPS) 客員教授

- 1、 問題意識＝「100年に1度」の世界金融・経済危機のなかで日本の貿易環境も激変、深刻な景気落ち込みに直面している。しかし、循環的な側面は時間とともに調整される。より重要なのは、同時不況と重なっている、あるいは背後で進行していた構造的な問題であり、「ポストクライシス」の経済・社会の姿とそれに対応する、ないし対応を迫られる課題である。その構造要因には、日本独自の国内的なもの、グローバルで、歴史的な構造「転換」要因があり、それらが重なっている。そうした内外の構造要因を見据えた「ポストクライシス」の政策、経営選択が重要。
- 2、 具体的な構造要因 多くは「変化」を超えた「転換」(transformation)  
米国 NIC(National Intelligence Council) ”Global Trends 2025: A Transformed World” Nov. 2008 レポートも ”Transformation” にポイント。  
国内的 (日本独自の) 構造要因＝①キャッチアップ時代の終わりと、ポスト・キャッチアップ型発展モデルの構築の必要性②少子高齢化 (人口動態)  
グローバルな構造要因＝①直接投資を通じた世界的な生産分業構造、したがって貿易構造の転換②金融・資本自由化によるマネー経済の劇的な拡大によりマネー経済と貿易を含む実体 (実物) 経済とのディカップル現象 (マネー経済と貿易、実体経済の調整メカニズムの違いと、それによるひずみ) ③中国を中心とする新興経済の発展を背景に規格大量生産型工業品のグローバルは供給力の飛躍的拡大とメガコンペティション (要素価格均等化、世界的1物1価) を背景とした高価コストの先進工業国への工業品デフレ圧力④そうした工業生産膨張を背景とした天然資源価格上昇圧力 (天然資源と規格大量生産型工業品との相対価格、交易条件の“逆転”) ⑤国際収支構造のグローバル不均衡の持続、拡大と潜在的な為替ボラティリティ拡大と、グローバル

不均衡構造のなかで生じた1987年ブラックマンデー、97-98年アジア危機と米ヘッジファンドの破綻、今回のサブプライム・ローン危機とリーマン・ブラザーズ・ショック、世界同時不況⑥グローバル不均衡調整過程となった米国のバランスシート調整の長期化、日本・アジア・米国の「三角貿易」構造の調整、米国依存の是正

- 3、 グローバル要因①の“大分業”=ことしはベルリンの壁崩壊（1989年11月9日）から20年。冷戦が91年のソ連邦崩壊で終焉し、グローバルな直接投資（FDI）の飛躍的な拡大。FDIは資本、技術、経営ノウハウ、生産能力の移転を伴う。リカード的な「要素賦存状況から“自然に生まれる”比較優位」の世界から政策、制度により“創り出せる”競争優位」の時代に「転換」
- 4、 91年の出来事=ソ連崩壊、成長し競争力を確保できる制度を目指した世界的な制度改革大競争、インドの改革開報政策、EUのマーストリヒト条約実質合意、日本のバブル景気崩壊、米国の底入れ、翌92年の中国のさらなる改革と2001年のWTO加盟への準備へ
- 5、 グローバル要因②の金融・資本自由化=97年アジア通貨危機の際のジョージ・ソロスの議論（「マネー経済は新古典派的な均衡論に従わず、理論的な均衡点からいくらでも乖離し、実体経済に破壊的な影響も」）、古くは1980年代にP・F・ドラッカーが”uncoupling”論。「マネーの自由化と貿易の自由化の両立が可能か」論も（ブレトンウッズ体制はマネーは規制（固定制）貿易は自由）。
- 6、 グローバル要因③の工業生産力爆発=FDIを積極的に誘致した中国の成長も出る、それに倣うグローバルはFDI誘致合戦。結果として生まれた工業生産力の劇的な拡大とメガコンペティション
- 7、 グローバル要因④の工業品デフレ、資源と工業品の「交易条件逆転」。日本の単純な加工貿易モデルへのチャレンジ
- 8、 グローバル要因⑤のグローバル不均衡=新興経済の台頭、グローバルな”パワーシフト”を反映していない既存の世界経済制度（特にIMF）の潜在的な不安定性。米国だけが突出した経済力、輸出力を前提に生まれた「基軸通貨・ドル」の特権体制の動揺。特権は「ドルを印刷することで対外赤字を埋め合わせ続ける。したがって、借金国米国が為替リスクを一切負わずに借金。それがグローバル不均衡を持続。その持続可能性が今回の米国発の危機でも問われる。中国などの「脱ドル」論。

- 9、 グローバル要因⑥のグローバル不均衡調整過程＝今回の米国経済の調整は金融業のデレバレッジだけでなく、家計部門の過剰消費・過剰債務是正、それに伴う国レベルの対外収支不均衡（グローバル不均衡）是正の過程。調整は長期化。米市場依存の日本、およびアジア全体の「三角貿易」構造も長期是正の過程へ
- 10、 以上の構造的要因を考慮した日本の選択
- a) 日本がキャッチアップする立場からキャッチアップされる立場に転換した現実への対応。高付加価値分野。資源と工業品の交易条件逆転で、一層重要。  
キャッチアップ段階論（技術と生産力、所得・コスト、最後のキャッチアップとしての高度成熟段階）
  - b) 「外需から内需への転換」ではなく、一層の外需開拓と内需掘りおこしをともに実現するための諸改革が肝要
  - c) 現在の世界同時不況、経済危機後も「世界貿易は世界 GDP の伸びを上回る拡大」となる。拡大するグローバル輸出市場開拓。輸出先市場の多角化、輸出商品の多角化、各市場の特性に合わせた輸出の品ぞろえ、価格設定。現地生産の戦略性を加味する。
  - d) アジアを中心とする「中間層」市場拡大への戦略的な対応。
  - e) アジアの“地域内需”拡大、過度な対米依存是正のプロセスに日本も積極関与、「アジアの日本」
- 11、 GDP第2位逆転を心理的乗り越え、高度技術開発など経済・科学技術の高度化、高付加価値化と連動した高度化した貿易・投資・内需バランス成長モデルの追求。
- 12、 競争優位は制度改革と経営努力で「創り出す」もの。M・ポーターの「国家の競争優位」の発想。企業、産業の競争優位から国家の成長の能力としての競争優位論へ傾斜。WEFの「競争力リポート」も、個々の企業、産業の競争力より、国民経済が次々に新たな成長分野を創造し続ける成長のダイナミズムに焦点。内外戦略の一体化がポイント。